

MIGA コラム「新・世界診断」

いまこそ国際平和戦略を ——先人の知恵に学べ——

岡部直明

武蔵野大学国際総合研究所フェロー
元日本経済新聞主幹



1947年高知県生まれ。69年、早稲田大学政経学部卒、日本経済新聞社入社。東京本社編集局産業部、経済部記者を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニストを歴任。この間、早稲田大学大学院客員教授を務める。主な著書・編著に「ドルへの挑戦—Gゼロ時代の通貨興亡」「主役なき世界—グローバル連鎖危機とさまよう日本」「応酬—円ドルの政治力学」「ベーシック日本経済入門」（いずれも日本経済新聞出版社刊）、「EUは危機を超えられるか 統合と分裂の相克」（NTT出版、2016年）ほか。

「プーチンの戦争」は世界に軍拡競争を広げた。最大の核保有国の侵略に、世界が身構えるのは当然だろう。しかし、軍拡競争は次なる危機に波及しかねない。ここで大事なのは、戦争という非道を防ぐため国際平和戦略の構築を優先することである。平和をめざした石橋湛山、岡崎嘉平太、ヘルムート・シュミットら先人の知恵に学べば、危機打開への道は見いだせるはずである。

メルケルなき世界の分断

プーチン・ロシア大統領はまるで、メルケル独首相の退任を待っていたかのように、ウクライナに対する軍事侵攻に動いた。プーチン大統領にとって、メルケル氏は西側で唯一の手ごわい相手だった。主役なき世界でアンカー役であり続けたメルケル氏の存在の重さを示している。

メルケル氏はいま対ロ姿勢が融和的すぎたのではないかと批判を浴びている。ロシアへのエネルギー依存が欧州内で突出してきたのも批判の的である。しかし、メルケル氏は講演で対ロ外交について「間違っていないかった」と述べた。たしかに間違ったのはメルケル氏ではなく、国際法違反の暴挙に出たプーチン大統領だった。

16年間の長きにわたり、メルケル氏はEUの盟主としてユーロ危機克服、難民対策、コロナ対策に取り組んできた。世界から信任されたのは、旧東独育ちの物理学者らしく人道主義と科学的精神を備えていたからだ。EU内では経済力で圧倒するドイツの「独り勝ち」が非難されたが、それでも盟主の座を維持できたのは、軍事では仏英の前には決して出ず、軍事大国化を封じてきたからだ。ウクライナ危機に直面してショルツ政権が一挙に軍事強化に転じたのをメルケル氏どうみているだろう。

中ロとの融和路線などメルケル氏の複合的な外交で、世界の均衡はかろうじて保たれてきた。メルケル退場を受けたプーチンの戦争による単線的な国家戦略のぶつかり合いが世界をさらに分断させる危険がある。

「プーチンの戦争」でロシア衰退

プーチン大統領はウクライナ東部2州の制圧を勝利への最低ラインとみているようだ。しかし米国はじめ北大西洋条約機構（NATO）諸国からの武器供与などでウクライナ軍の抵抗も激しく、開戦から4カ月経ても膠着状態が続いている。この間、ウクライナの人道危機は深刻化するばかりである。

問題は、戦争の長期化がロシア経済にどう打撃を与えるかである。日米欧など西側の徹底した経済制裁は、プーチンの戦争を打ち破ることができるかである。経済制裁はかつてないほど大規模である。石炭・石油・天然ガス依存の脱ロシア化に加え、金輸入も禁止した。国際決済機構である国際銀行間通信協会（SWIFT）からロシアを締め出した。プーチン大統領本人や「オリガルヒ」と呼ばれる取り巻きの資産だけでなく、中央銀行の資産も凍結した。

ロシアへの石油・天然ガスに大きく依存したドイツ、イタリアやサハリン2の権益を事実上接收された日本など、西側は返り血を浴びながらも、制裁効果は高まるはずだ。一時は資源価格の高騰でロシアの歳入はかえって増えたが、皮肉にも世界経済の低迷で資源価格高騰にも収束の気配がみえる。友好国・中国の支えが頼みの綱だが、過度の中国依存はロシアが中国の支配下に置かれるというジレンマにぶつかる。国内に難題を抱える中国自身も国際批判を浴びる対ロ支援には限界もある。

なにしろロシア経済は韓国以下の規模しかないうえに、資源と外資に依存したいびつな構造だ。外資は撤退し、優秀なIT人材の国外流出が目立ってきた。このままでは、デフォルト（債務不履行）などロシア経済の衰退は目にみえている。雇用不安も高まる。そうなれば、どんなに封じ込めてもプーチンの戦争への不満は顕在化するはずだ。

歴史を遡っても、経済力を超えて軍事に傾斜した国はかならず崩壊する。第2次世界大戦での日独、冷戦下のソ連がその例である。ソ連の復活を夢見たプーチン大統領は自らの失敗で、ロシアを衰退させることになるだろう。「プーチン破れたり」である。

湛山の小日本主義

「プーチンの戦争」による世界危機をどう打開するか、先人たちの知恵に学ぶときだ。日本が軍事的膨張に走るなかで東洋経済新報社の石橋湛山主幹らは「小日本主義」を鮮明に打ち出した。

「一切を棄つるの覚悟」として、日本は朝鮮、台湾、満州などの権益、植民地を放棄するよう主張した。軍事による拡張主義に警告し、貿易立国に徹するよう訴えた。湛山の「小日本主義」は、ジャーナリストとして勇氣ある主張だった。日本のあるべき進路を示している。プーチン大統領には、時代錯誤の膨張主義はやめ「小ロシア主義」に徹すべきだという警告になるだろう。

懸け橋の思想—モネと新渡戸

第1次大戦後、平和構築のため創設された国際連盟は提唱国の米国の不参加など、十分に役割は果たせなかったが、その本部ジュネーブは歴史的な遭遇の場になった。フランスのコニャック商人から副事務総長に抜擢されたジャン・モネは第2次大戦後に「欧州統合の父」になる。日本からは新渡戸稲造が事務次長に起用される。「武士道」で知られる国際人である。

この二人の巨人に共通していたのは「懸け橋」の思想である。モネは第2次大戦中、戦費調達などで「大西洋の懸け橋」になり、戦後は「独仏の懸け橋」として、欧州統合を構想し、自ら欧州石炭鉄鋼共同体のトップになった。一方、クラーク博士の教えを受け継ぐ札幌農学校に学んだ新渡戸は「太平洋の懸け橋」をめざし、日米関係の改善に精力的に活動した。

この2人が国際連盟でどんなことを話し合ったか、2人の著作や伝記には記されていない。農林官僚だった民俗学者、柳田国男の「ジュネーブ日記」にも見当たらない。しかし平和構築のため「懸け橋」になる思想はここではぐくまれたことはたしかである。

日中関係の「井戸を掘った人」岡崎嘉平太

日中国交回復からまもなく50年を迎える。田中角栄首相の訪中で国交回復は実現するが、表舞台の派手など外交を粘り強い話し合いで支えたのは、日中覚書貿易事務所代表の岡崎嘉平太である。何十回も会談した周恩来首相が述べた通り、日中関係の「井戸を掘った人」だった。

日銀出身の岡崎は戦前、戦中から中国と深くかかわり、敗戦による引きあげにも尽力した。戦後は経済界で手腕を発揮したが、もっとも力を入れたのは中国との国交回復だった。

駆け出しの貿易記者だった筆者は、夜回り取材で東京・大田区の岡崎の自宅を訪ねたことがある。岡崎の隣には大型のシェパード犬が座り、こちらをにらんでいる。日中国交回復は中華民国（台湾）との断交を意味しており、岡崎は台湾派の右翼勢力ににらまれていた。襲撃事件もあり、警戒を解くわけにはいかなかったのだろう。

岡崎が命がけで日中国交回復に取り組んだのは、深く長い人間関係を通じた尊敬と信頼が背景にあったからだろう。それが中国にかかわってきた岡崎の使命感を突き動かしたに違いない。

シュミットの「二重決定」

ヘルムート・シュミット西独首相は、経済にも外交・安全保障にも通じ傑出した政治家だった。この賢者に何度もインタビューできたのは記者冥利につきる。ジスカールデスタン仏大統領と組んで第1次石油危機後の世界経済を再建するためサミット（先進国首脳会議）を創設した。そのコンビで、欧州通貨制度（EMS）を設けユーロへの道筋を開いた。ユーロ創設にサッチャー英首相が反対すると、「サッチャー抜きで進めればよい」と筆者に語ったこともある。

特筆すべきは北大西洋条約機構（NATO）の「二重決定」を提唱したことだろう。冷戦下でソ連は配備した中距離核ミサイルSS20に対抗して、NATOの西欧諸国に米核ミサイルであるパーシングⅡや巡航ミサイルを配備する。同時に米ソは核軍縮に取り組むというものだ。この大胆な提案に、米国のブレジンスキー補佐官は戸惑ったくらいである。

西欧に反核運動が広がるなかで、欧州の核危機をどう防ぐか大きなかけだつた。ソ連にゴルバチョフ書記長が登場したことで、欧州中距離核戦力（INF）全廃条約が調印され、冷戦終結を導く結果になった。

冷戦末期、欧州でINF交渉や反核運動を取材していて、シュミットの「二重決定」の思慮深さを思い知らされた。シュミットの狙いは核共有ではなく反核運動も追い風にした徹底した核軍縮にあった。

国際平和戦略を急ぐとき

戦争が膠着状態を続けているのに、平和構築を模索するのは早すぎるという見方がある。しかし、「プーチンの戦争」によるロシアの衰退が見通せるなら、「プーチン後」の平和構築をめざすのに早すぎることはない。第2次大戦さなか、ルーズベルト米大統領がブレトンウッズ会議（連合国国際通貨金融会議）の開催を呼びかけたのは、Dデーの5週間も前だった。第2次大戦後の国際通貨体制を決める歴史的なブレトンウッズ会議は1944年7月1日、こうして開かれた。ブレトンウッズの教訓に学べば、プーチン後への平和構築を急ぐしかない。

① 復興へ新マーシャル・プランを

戦火を受けたウクライナの復興には巨額の資金がかかる。ウクライナの試算では100兆円にのぼるといふ。しかし、ロシアの凍結資産をあてるべきという一部の声には慎重であるべきだ。それでは憎悪の連鎖を生む危険がある。求められるのは、第2次大戦後に米国が打ち出したマーシャル・プラン（欧州復興計画）のような総合的な計画だ。

ウクライナだけでなく、難民受け入れに協力したポーランドなどNATO諸国も支援の対象になるだろう。

さらに、ロシア衰退が鮮明になれば、ロシアも支援の対象になりうる。第1次大戦の戦後処理が敗戦国ドイツに過大な負担を強いたため、ヒットラーの台頭を招いた苦い教訓がある。マーシャル・プランは、ジョージ・ケナンの進言により敗戦国ドイツの復興を軸にし、欧州統合の推進力になった。

② NATOよりEU拡大を

プーチンの戦争はNATOを結束させ、さらにNATOを拡大させた。フィンランド、スウェーデンのNATO加盟は難色を示していたトルコが容認したことで動き出した。ロシアに隣接する北欧諸国の危機感をあらわしている。しかし、プーチンの戦争が冷戦の終わりの終わりを告げるのもなら、冷戦の産物であるNATOの拡大は過剰反応というしかない。

いま取り組むべきは、NATOよりEUの拡大だろう。ウクライナのゼレンスキー大統領がNATO加盟を断念しEU加盟をめざすのは賢明である。EUはさらにバルカン諸国にも加盟の道が開かれている。長くたなざらしにされているトルコの加盟は、民主化の道筋がはっきりしなかがり、実現は遠いだろう。EU加盟には政治的配慮ではなく、経済・財政や民主化の厳格な条件が求められるのはいうまでもない。

③ 自由で開かれたアジア太平洋に

ウクライナ危機の連想で「台湾有事」が懸念されている。それを防ぐ方法はある。第1に、台湾は中国の領土であるとする「ひとつの中国」をG7はじめ国際社会が再確認することだ。それは中国との国交正常化でも国連代表権でも明らかな国際法上の位置づけである。台湾独立を求めるなら、プーチン大統領が突きつけたウクライナ東部の独立と同じことになる。

第2にアジア太平洋に米中を含む巨大自由貿易圏を創設することだ。環太平洋経済連携協定（TPP）と東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の結合が土台になる。そこに米国を迎え入れる。バイデン米政権はインド太平洋経済枠組み（IPEF）構想を提案したが、これは中国封じ込めのブロック主義の色彩が濃い。だいいち世界貿易機関（WTO）の自由貿易原則と整合的でない。インド太平洋を超えて「自由で開かれたアジア太平洋」こそめざすべきである。分断ではなく融合を求めるときだ。

④ 「核兵器なき世界」実現を

プーチンの戦争で最も危険なのは最大の核保有国が核使用で威嚇したことだった。改めてオバマ米元大統領が提唱した「核兵器なき世界」に取り組まなければならないことを思い知らされた。唯一の被爆国である日本の役割は決定的に重要である。にもかかわらず、核兵器禁止条約の国際会議にオブザーバー参加もしなかった。ドイツ、ベルギー、オランダというNATO諸国もオブザーバー参加したというのに、歴史的汚点を残した。本来、唯一の被爆国として、核兵器禁止条約に加盟し、「核兵器なき世界」を先導すべき立場である。

米ロ中をはじめ核保有国の核軍縮はさしせまった課題である。来年のヒロシマ・サミットまで待てない。ロシアを核軍縮に引き込むには、経済制裁の段階的解除をからませる戦略も必要になるだろう。

⑤ 国連の機能強化を

冷戦末期、ニューヨークで国連取材をしていて感じたのは超大国・米国の不在である。米国の国連軽視は冷戦終結後も続いている。安全保障理事会でのソ連、ロシアの相次ぐ拒否権発動で、嫌気がさしているのはわかるが、機能停止を座視せず、米国が主役の座に戻ることに肝心だ。

国連改革には衆智を集めるべきだが、5大常任理事国も選挙で選ぶのも1案だろう。侵略戦争を起こす国、地球環境問題に目をそむける国が選ばれないのは当然だ。拒否権の乱用を防ぐ仕組みも欠かせない。いま求められるのは国連軽視ではなく国連の機能強化である。

世界はいまプーチンの戦争を受けて軍拡競争に走るか、国際平和構築に動くかの重大な岐路にある。軍拡競争が広がれば、アイゼンハワー米元大統領が警告したように、軍産複合体が増殖する危険がある。人類の知恵と行動が試されている。